

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東洋クロス株式会社

【英訳名】 TOYO CLOTH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 早川和彦

【本店の所在の場所】 大阪府泉南市樽井六丁目29番1号

【電話番号】 072 - 483 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役生産総括部長 森川晴義

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町二丁目4番27号

【電話番号】 06 - 6271 - 5051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理総括部長 後藤正一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
東洋クロス株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,132,466	9,367,888
経常利益	(千円)	2,263	193,894
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	43,115	259,298
純資産額	(千円)	2,293,996	2,399,347
総資産額	(千円)	7,084,987	6,875,894
1株当たり純資産額	(円)	163.97	171.48
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	3.08	18.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	32.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,333	354,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,351	277,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,464	940,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	320,886	345,106
従業員数	(名)	287	273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期は、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループの主な事業は、コーティング関連事業であり、事業の種類別セグメント情報を開示していない。

当社グループにおける従業員数は次のとおりである。

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	287 (63)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員数である。
3 当社及び連結子会社は、完全な事業部門別の組織形態をとっていないため、一括して記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	282 (60)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数の(外書)は臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門	生産高(千円)
クロス	527,322
レザー	
ビニルレザー	269,058
合成皮革	766,539
レザー計	1,035,598
その他	297,560
合計	1,860,481

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
クロス	606,995	188,521
レザー		
ビニルレザー	245,382	151,507
合成皮革	968,262	364,253
レザー計	1,213,644	515,761
その他	338,733	72,572
合計	2,159,374	776,856

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門	販売高(千円)
クロス	665,677
レザー	
ビニルレザー	218,684
合成皮革	910,870
レザー計	1,129,555
その他	337,233
合計	2,132,466

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東洋紡績(株)	295,031	13.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の一段の高騰、為替の円高による影響などから減速傾向が顕著となった。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画に基づきさらなる業務改革・財務改革に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は21億32百万円となった。利益面においては、経常利益は2百万円となった。四半期純利益については、固定資産除却損40百万円及びたな卸資産評価損36百万円の特別損失を計上した結果、43百万円の四半期純損失となった。

部門別の業績は次のとおりである。

クロス部門

主力の通帳用クロスは郵貯の民営化移行がほぼ完了したこともあり、売上高が減少した。また車両部材用クロスの“カテナ”は輸出で生産調整があり減少した。

この結果、クロス部門全体の売上高は、6億65百万円となった。

レザー部門

ビニルレザーは手帳用素材では市販品が増加、また辞書用素材では低学年向け辞書用途が大幅に増加し、ビニルレザーの売上高は、2億18百万円となった。

合成皮革は、車両シート用素材や海外向けボンディング衣料素材、スポーツ手袋用素材は順調に推移したが、海外生産へのシフトが進行しているアウトドアやカジュアル衣料用素材は大幅な減少となり、合成皮革の売上高は、9億10百万円となった。

この結果、レザー部門全体の売上高は、11億29百万円となった。

その他部門

フィルム加工部門は、光学関連は在庫調整もあり減少したが、印刷及び電子材料関連が増加した。

この結果、その他部門全体の売上高は、3億37百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加し、39億3百万円となった。これは、主としてたな卸資産が1億45百万円増加したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、31億81百万円となった。これは、主として有形固定資産が18百万円減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、41億53百万円となった。これは、主として短期借入金が1億75百万円、支払手形及び買掛金が1億36百万円増加したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、6億37百万円となった。これは、主として長期借入金が95百万円減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、22億93百万円となった。これは、主として利益剰余金が1億13百万円減少したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて24百万円(7.0%)減少し3億20百万円となった。

各活動別の状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円となった。これは税金等調整前四半期純損失が73百万円となり、減価償却費が1億8百万円、たな卸資産の増加が1億45百万円、仕入債務の増加が1億36百万円、法人税等の支払額が1億33百万円となったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円となった。これは有形固定資産の取得による支出が29百万円となったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円となった。これは短期借入金の純増加額が2億円、長期借入金の返済による支出が1億20百万円、配当金の支払額が64百万円となったこと等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社が有する事業分野は総じて事業のライフサイクル面では成熟期から衰退期に位置付けられている。

その中であって業容を拡大してゆくことは容易ではないが、従来から採ってきた方策は次のとおりである。

- ・売上拡大については、マーケットシェアアップの為に顧客満足度の向上を図る。
- ・利益確保の為に、販売・生産効率の向上を図る。
- ・将来収益の拡大を目指し、新商品開発の強化を図る。

何れもプロジェクト方式等の展開によりかなりの成果を収め始めているが、上記の中でも特に新商品

- ・新事業の開発に注力すること及び、グローバル展開の強化を図って行きたい。

各部門の主たる見通しとしては次のとおりである。

クロス・ビニルレザー部門

生産の平準化と歩留まり向上によるコストの削減及び前期に引き続き新商品の開発、新用途展開による市場の拡大に傾注する。

合成皮革部門

岩国事業所への生産集中、外注の内製化等が実現した今、よりきめ細かな生産管理体制を目指し一層の生産効率向上に努める。その下でさらに、車両、介護等高機能、高付加価値商品の開発及びグローバル展開の強化により、収益力の大幅な改善を目指す。

その他部門

フィルム加工部門においては、ケミカルエッチングの諸用途の拡大及びコーティング設備の生産増強に努める。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業領域の大半は、そのライフサイクルが成熟期から衰退期にさしかかっているため、これからの脱却が最大の課題である。

有望な事業ドメインへのシフト、既存事業については安定収益が確保できるビジネスモデルの構築に注力する。そのために、グローバル化も視野にいれて新事業の創出、新商品の開発、グループ企業との連携強化等に注力する所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得した。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	コーティング関連	倉庫	62,901				62,901	

上記の他、主要な設備のうち当第1四半期連結会計期間に新たに賃借した設備は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	コーティング関連	生産設備	12,613	130,655

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		14,000,000		700,000		68,752

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,967,000	13,967	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,967	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋クロス株式会社	大阪府泉南市樽井 6丁目29番1号	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	155	167	165
最低(円)	136	144	148

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,798	255,680
受取手形及び売掛金	1,845,529	1,853,471
商品	62,653	53,115
製品	648,922	590,964
原材料	286,974	221,031
仕掛品	423,819	415,688
貯蔵品	54,425	50,353
その他	378,776	257,829
貸倒引当金	8,496	13,740
流動資産合計	3,903,402	3,684,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,075,770	1 1,036,607
機械装置及び運搬具(純額)	1 925,620	1 981,588
その他(純額)	1 682,328	1 684,123
有形固定資産合計	2,683,719	2,702,319
無形固定資産	19,192	19,590
投資その他の資産	2 478,672	2 469,589
固定資産合計	3,181,584	3,191,499
資産合計	7,084,987	6,875,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,165,541	2,029,408
短期借入金	1,185,000	1,010,000
未払法人税等	3,907	121,209
賞与引当金	85,411	162,602
その他	713,191	418,899
流動負債合計	4,153,052	3,742,120
固定負債		
長期借入金	525,000	620,000
退職給付引当金	35,534	33,693
役員退職慰労引当金	33,256	30,664
その他	44,147	50,069
固定負債合計	637,938	734,426
負債合計	4,790,991	4,476,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	68,752	68,752
利益剰余金	1,446,441	1,559,515
自己株式	1,764	1,537
株主資本合計	2,213,429	2,326,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,567	72,617
評価・換算差額等合計	80,567	72,617
純資産合計	2,293,996	2,399,347
負債純資産合計	7,084,987	6,875,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,132,466
売上原価	1,869,435
売上総利益	263,031
販売費及び一般管理費	1 276,965
営業損失()	13,934
営業外収益	
受取利息	527
受取配当金	4,265
持分法による投資利益	341
受取補償金	18,010
その他	4,473
営業外収益合計	27,617
営業外費用	
支払利息	9,020
その他	2,398
営業外費用合計	11,419
経常利益	2,263
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,700
特別利益合計	5,700
特別損失	
固定資産除却損	40,033
たな卸資産評価損	36,737
その他	4,450
特別損失合計	81,220
税金等調整前四半期純損失()	73,257
法人税、住民税及び事業税	1,866
法人税等調整額	32,008
法人税等合計	30,141
四半期純損失()	43,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	73,257
減価償却費	108,036
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,841
賞与引当金の増減額(は減少)	98,598
受取利息及び受取配当金	4,792
支払利息	9,020
売上債権の増減額(は増加)	7,942
たな卸資産の増減額(は増加)	145,641
仕入債務の増減額(は減少)	136,132
その他	3,839
小計	134,040
利息及び配当金の受取額	4,792
利息の支払額	8,897
法人税等の支払額	133,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,630
固定資産の除却による支出	4,450
投資有価証券の取得による支出	746
その他	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	120,000
自己株式の取得による支出	227
配当金の支払額	64,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,220
現金及び現金同等物の期首残高	345,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,886

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準 たな卸資産 従来、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が3,983千円増加し、経常利益が3,983千円減少し、税金等調整前四半期純損失が40,720千円増加している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第32号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数を従来の7~14年から7年に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費が28,877千円増加し、営業損失が20,965千円増加、経常利益が20,965千円減少、税金等調整前四半期純損失が20,965千円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,701,780千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,666,494千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,545千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,545千円
3 偶発債務 手形債権流動化に伴う遡及義務 265,236千円	3 偶発債務 手形債権流動化に伴う遡及義務 363,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運送費	32,698千円
給料手当	173,424
賞与引当金繰入額	19,014
退職給付費用	1,541
役員退職慰労引当金繰入額	2,592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	210,798千円
その他(短期貸付金)	140,693
計	351,491
預入期間が3か月超の定期預金	30,605
現金及び現金同等物	320,886

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,958	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」の記載を参照。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められる。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	135,421	8,265	19,285	162,971
減価償却累計額相当額	4,578	5,016	11,545	21,139
四半期末残高相当額	130,842	3,249	7,740	141,832
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
2 未経過リース料四半期末残高相当額				
1年内	18,866千円			
1年超	124,017			
計	142,883			
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	2,614千円			
減価償却費相当額	3,665			
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主な事業は、コーティング関連事業であり、クロス、ビニルレザー、合成皮革、フィルムのコーティング加工及び製品販売を行っている。当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)においては、コーティング関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)における海外売上高はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
163円97銭	171円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,293,996	2,399,347
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,293,996	2,399,347
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数 (千株)	9	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,990	13,991

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	3円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	43,115
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	43,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,991

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

東洋クロス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋クロス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋クロス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。